

小泉首相訪口（2003年1月）とエネルギー問題

ERINA所長 吉田 進

1. 最近の日口関係 - 平和条約の締結をめぐる

2000年4月、森首相（当時）はサンクトペテルブルグを訪れ、プーチン大統領代行と会談を行った。プーチン氏は、前年12月末にエリツィン大統領から大統領代行兼首相の権限を与えられ、3月の大統領選挙で当選して5月の大統領就任直前だった。この会談の結果、今後の協力方向として、日口間の戦略的・地政学的提携、幅広い経済協力、平和条約の締結という3つの課題を同時に進行させる方針が明確に示された。

それまでの日口首脳間の大きな出来事としては、まず1991年のゴルバチョフ大統領の来日、1993年のエリツィン大統領来日などがあり、北方4島へのビザなし交流が実施され、日口関係の基本的文書の一つとなる「東京宣言」が調印された。この文書は、全体主義の遺産を克服し、4島の帰属問題を歴史的、法的事実に立脚して法と正義の原則のもとで解決することを宣言した。

1997年11月のクラスノヤルスク会談の特徴は、2000年までに平和条約を締結するという期限を設けたことにある。しかし、その後の経過を見ると、エリツィン大統領の支持率が低かったこと、健康を害し1年間の1/3しか執務できない状態だったことなどから、この目標は達成されなかった。

サンクトペテルブルグ会談後、2000年9月の東京会談で「平和条約問題に関する声明」が、2001年3月のイルクーツク会談では、「平和条約問題に関する交渉の今後の継続についての声明」が採択された。

この前後に日本では2島返還論が一つの流れを形成した。イルクーツク声明では、「1956年の日ソ共同宣言が、平和条約締結に関するプロセスの出発点を設定した法的文書であることを確認」した。鈴木宗男氏はこの声明を利用し、北海道の地元の漁民を後盾に、外務省の一部官僚と手を組み、まず歯舞・色丹の返還を求めて平和条約を結び、国後・択捉はその後に継続審議して結論を出せばよいと主張するに至った。

一方、ロシアでは2002年3月、下院において「ロシアの指導部が日本との間に領土問題が存在するとした南クリル諸島の帰属問題についての取り組みを見直せ」という勧告を採択した。サハリン州議会ではポノマリョフ議員の提案 - 56年宣言の歯舞・色丹返還の条項の破棄 - をプーチン大統領に要請する決議を採択した。ロシア国内では最近、ナショナリズム的な傾向が強まっていると感じさせ

る。

以上のように、日口間で最大の問題の一つが、今なお戦後問題の処理である。また首脳会談が頻繁に行われるようになったのは、新しい国際情勢の中で日本にとってロシアが、ロシアにとって日本がより重要な隣国であることを証明するものである。

2001年9月11日の事件は、反国際テロで米口関係を好転させた。この時期に日口関係が領土問題をめぐり複雑な状態にあることは望ましいことではなかった。当然の事ながら、日口対話の継続が問題となった。

2. 小泉首相のロシア訪問（2003年1月）

このような複雑な情勢下で小泉首相の訪口が進められた。その目的は、第一に北方領土問題をめぐり硬直化した日口関係を打開することにあった。1月10日の首脳同士の6時間にわたる会談は、相互理解を深め、個人的な信頼関係を深めるうえで大きな役割を果たした。

日口行動計画の採択は、中期的な協力目標を設定することを意味していた。

小泉首相は日本の首相として初めてハバロフスク市を訪問した。極東は、日本にとって重要な原料（木材、水産物、非鉄）供給地の一つである。日本のロシアからの輸入商品の8割はシベリア・極東が原産地である。

1970年代には、極東にて森林開発をめぐるKSプロジェクト、ヤクート石炭開発プロジェクト、ポストーチヌイ港の建設、サハリン大陸棚石油・ガス開発、ヤクート・ガス開発などのプロジェクトが進められ、日口間の貿易取引を60億ドル台まで引き上げた。

1月12日に小泉首相が、大統領の極東全権代表プリコフスキー氏と北朝鮮問題で、極東最大の政治家であるイシャーエフ知事と経済協力について意見交換を行ったのも、日本の極東重視の現れである。訪問は、全般的に見て有益かつ成功であった。

3. 共同行動計画について

今回の共同行動計画では、従来の3つの対口協力分野が6つに拡大された。「政治対話の深化」、「平和条約交渉」、「国際舞台における協力」、「貿易経済分野における協力」、「防衛・治安分野における関係の発展」、「文化・国民交流の進展」である。特に、防衛・治安と文化交流の分野が加

えられ、従来の「戦略的地政学的提携」が首脳・政府間の政治対話と国際舞台での協力で拡大された。

共同行動計画の特徴は、これまでの活動を総括し、今後の方向を明示したことにある。ロシア側は、かつて平和条約に代わる日口友好親善条約を結ぶ提案をしたことがあるが、日本側は、その時点で平和条約にすり替えられる可能性があるとして賛成しなかった。しかし国際情勢の大きな変化、日口関係の新しい展開の中で、両国の協力関係の今後の展望を明らかにする必要性が生まれていた。

4. エネルギー問題について

「共同行動計画」の経済関係では、新しい分野としてエネルギー問題が取り上げられた。まず、サハリン大陸棚における石油・ガス開発で果す日本の役割に触れ、その拡大を確認した。

次に、「両国は、ロシア連邦の極東及びシベリア地域におけるエネルギー資源開発及びその輸送のためのパイプライン整備分野における経済的観点から、相互に利益のあるプロジェクトの実現がこれらの地域の開発に大きく貢献し、国際エネルギー市場の安定並びにアジア太平洋地域及び世界全体のエネルギー安全保障の向上に資することになるとの認識を共有し、ロシア連邦の極東及びシベリア地域におけるこれらの分野の協力を発展させていく」と、極東及びシベリアのエネルギー開発の重要性に触れている。

さらにパイプラインの建設について次のように述べている。「この関連で、両国はエネルギー輸送プロジェクトの実現における具体的協力の前進を政府及び民間レベルにおいて検討し、それらのプロジェクトの進展と合わせロシア連邦の極東とシベリア地域における石油ガス田開発分野での両国の企業協力が進展することを支持する」

5. エネルギー問題が取り上げられた背景

では、このような内容が「計画」に盛り込まれた国際的な背景は何か。

(1) エネルギー分野における米口協力

9・11事件後、アメリカはロシアからの石油輸入に関心を

持ち、2002年5月のブッシュ大統領訪口時に「新エネルギー対話に関する共同声明」を採択した。そして7月4日には20万トンの大型タンカーが黒海積みのロシア原油を運んでヒューストンに入港した¹。

ロシアは、次の段階でバルトパイプライン（457km）を利用してプリモルスク港から1,200万トンの原油の対米輸出を図る（トランスネフチ案）²。さらにムルマンスクまで1,500kmのパイプラインを建設し、年間5,000万トンの原油をアメリカに供給すると発表した。その結果、アメリカの原油輸入の11%を分担することになる。

しかし、このパイプラインの国内コンソーシアムについては種々問題がある。従来はルクオイルを主として、ユーコス、シブネフチ、TNKが参加していたが、カシヤノフ首相がパイプラインは国有でなければならぬと言明した結果、トランスネフチ社が浮かび上がってきた。しかし、ルクオイル社のフェドウン副社長は、「2007年には米国に出荷を開始しなければならない」と本プロジェクトに強い意欲を燃やしている³。ロシア国内での調整は進んでいるものと見られる。

(2) 中口協力

中国の経済の高度成長により、エネルギーの需要が大幅に増えている。2000年には6,700万トンの石油を輸入し、世界を驚かせた。2002年の原油輸入量は6,940万トン、製品輸入量は1,899万トンであった。中国の原油生産量は1.7億トンで、総需要量の1/3は輸入に頼っている。輸入先は、中東とアフリカである。朱鎔基首相など最高幹部が頻繁にこれらの国を訪問している背景の一つはここにある。

まず、中国はロシアから石油を輸入するため、アンガルスから大慶までの原油パイプライン2,247km（ロシア国内1,452km、中国国内795km）の敷設計画を進めている。このパイプラインは2005年から年間2,000万トン、2010年から年間3,000万トンの原油を中国に供給する（図1のB）。2000年7月にプーチン大統領が訪中し、江沢民主席と4つの協力案件について合意したが、そのうちの一つが中口原油パイプライン構想であった。

¹ 7月4日に、ヒューストンに200万バレルのロシア原油を積んだタンカーが初めて入港した。売り手はユーコス、買い手はエクソンモービル。この原油は、黒海のノヴォロシースク、トアブセ、フェドシアから小型船で積み出され、エーゲ海で「アストロ・ループス」号に積み替えられてアメリカへ運ばれた。ユーコス社は「年間4,000万トンの供給は可能」と言っている。これはアメリカの輸入量の約9%に相当する。

アメリカは、現在国外から年間4.5億トンの原油を輸入している。そのうち、中東への依存度が最大で、25%である。イラク攻撃で中東からの原油供給が中断した時の補給源としてロシアの果たす役割りは大きい。

² バルトパイプラインを構成するヤロスラヴリ - キリシ - ラインの輸送能力を増大・再建し、キリシ - プリモルスク - ラインを新たに敷設し、プリモルスクに1,200万トンのターミナルを建設した（2001年12月27日に開通）。現在第2期の工事が計画されている。2003年の年末には完成し、1,800万トンとなり、最終的には3,000万トンの積み出しが可能となる。

³ 日本経済新聞、2003年2月14日。

2001年7月に江沢民主席とプーチン大統領の間で中口石油パイプライン建設の調査を行うことで合意、平行してロシアエネルギー省、ユーコス、トランスネフチと中国石油天然ガス集团公司（CNPC）の間で協定が成立した。2001年9月にはサンクトペテルブルクの朱鎔基・カシヤノフ会談で「ロシアと中国を結ぶ原油パイプライン敷設プロジェクトの事業化調査共同実施に関する取り決め」⁴が調印された。

また、中国は韓国と組んでロシアのコピクタガスの輸入を計画している。本件は1996年に中口両国政府間で協力プロジェクトに指定された。中国の国家発展計画委員会とロシアのエネルギー省が窓口で、中国側からは中国石油天然ガス集团公司（CNPC）がプロジェクト実行部隊となっている。

この天然ガスパイプラインは、全長が約4,000km（ロシア領内が1,960km、中国領内が2,000km）で、年間のガス輸送能力は350億立方メートル、そのうち100億立方メートルは韓国に輸送される。ガス供給期間は30年間で、所要資金は100億ドルとなり、ロシアペトロリアム、韓国ガスが参加し、2008年にパイプラインの稼働を予定している。ルートは未定だが、中国東北3省ルート、モンゴル經由北京ルート、中国山東省 - 韓国海底ライン、中国大連 - 韓国海底ライン、朝鮮半島縦断ラインがそれぞれ検討されている。

（3）日本とロシア

日本は、原油供給源の多様化を求めている。サウジアラビアは、アメリカのイラク攻撃が始まれば原油の供給を停止すると言明している。日本は輸入の87%を中東に頼っているが、近年南米のベネズエラからの供給が不安定になっ

ており、原油の供給源の多様化が強く求められている。

日本は、サハリンの石油・ガス開発に参加しており、「サハリン - 2」では1999年から原油を生産しはじめた⁵。最近、東京ガスが2007年から100万トンの液化天然ガス（LNG）（現在の輸入量は年間750万トン）をサハリンから輸入することを決定した⁶。それに続き中部電力も年間10 - 20万トンのLNG輸入を決めた⁷。

今回のアンガルスクからナホトカまでのパイプライン建設については、2002年9月に日本で開かれた国際エネルギーシンポジウムの際、ロシアのエネルギー次官から平沼経済産業大臣に打診があった。それを受けて年末にグレフ経済発展貿易大臣に平沼大臣が親書を送り⁸、小泉大臣がプーチン大統領との会談時に正式に提案した。このパイプラインの長さは3,765km。大慶までのパイプラインよりも1,500km長い。供給能力は5,000万トンであり、必要な資金は52億ドルといわれている⁹（図2のA）。この提案に対して、プーチン大統領は、他のプロジェクトとの関連、新しい原油産地の開発の必要性¹⁰などを強調したようだ。

6. 今後の問題点

（1）パイプラインのルート

ロシアではまもなく開かれる閣僚会議でパイプラインの問題が取り上げられるという。その中でエネルギー省がまとめている中国向けルートと太平洋（ナホトカ）向けルートの折衷案が注目されている。この案は2つある。

第1案はユーコス案である。まずアンガルスクからバイカル湖の南を回り、チタまで単一のパイプラインとして、チタから大慶向けとナホトカ向けに分かれ、2本になる（図1：大慶向け - B、ナホトカ向け - アルガンスクからB、チタ經由スコボロディノでC）。

⁴ この「取り決め」にいたるまで、両国は、首相定期会議委員会の下にエネルギー小委員会を設け、ロシア側はユスホフ・エネルギー大臣、中国側は曾培炎国家計画発展委員会主任を責任者として原油パイプライン建設の検討をしてきた。その過程で、ロシア側はアンガルスクからモンゴル共和国經由北京へのルートを提案したが、中国側はアンガルスクからザバイカルスク經由大慶のルートを提案、最終的に中国案となった。

総投資額17億ドルのうち中国が7億ドル、ロシアが10億ドル分担する。2002年7月にコスト計算と輸送運賃を策定、2003年7月に敷設ルートを決定、2003年に着工、2005年に運用開始となっている。2002年5月にユスホフ大臣は、2003年7月に着工すると述べた。

⁵ サハリン - 2は、2002年に145万トンの原油を生産した。またサハリン - 1のパートナーである「ロスネフチ・サハリンモルネフテガス」と「ペトロサフ」は、200万トンの原油と17億m³のガスをオンショアで生産した。

⁶ 日本経済新聞 2003年2月4日。

⁷ 日本経済新聞 2003年2月8日。

⁸ 日本経済新聞 2002年12月27日。

⁹ 2002年4月にトランスネフチ社の開発・建設部門の責任者であるA・ベズウエルホフ氏によると、太平洋ルートの事前準備が行われており、連邦政府との共同出資を予定し、建設開始は2004年。総投資額は52億ドル、そのうちパイプラインの建設費は40億ドル。パイプの口径は1,020-1,200mm。計26基のポンピング・ステーションが建設される。各地域の距離は、イルクーツク（559km）、プリヤート（457km）、アムール（1,422km）、ユダヤ人自治区（313km）、ハバロフスク（237km）、沿海地方（488km）。オイルターミナルの場所は未定だが、候補地としてあがっているのは、ナホトカ港、ポストーチヌイ港、ヴラジミル湾、ウスト・ソボレヴカ湾、ラズボイニク湾、チャシマ湾、ワニノ港など。

¹⁰ 開発可能な油田としてユーコス社などが上げているのは、Yurubcheno-Tokhomskaya zona（Yutz）（7億2,000万トン）、Tersko-Kamsky（3億8,800万トン）、Strezhevoe（1,200万 - 1,500万トン）、Talakan（500万 - 2,000万トン）などであり、東シベリアの石油可採埋蔵量は115億トンと言われている。

第2案はトランスネフチ案で、アンガルスクからバイカル湖の北回りでカザチンスコエからティンダ、そこからスコボロディノへ南下し、大慶向けとナホトカ向けに分かれる（図2：大慶向け - アルガンスクからスコボロディノまでA、スコボロディノからDへ。ナホトカ向けはハバロフスク経由）。

第1案はすでに中国と合意しているラインを尊重した形をとっており、人口が多く、気候的に緩和された地域という有利な条件があるが、一方、国立自然公園地域を通過するので、法律の解釈や、自然保護団体との協議が必要となる。第2案は、新しい石油生産地域から近いところを通過するので生産物の輸送が便利である。将来ヤクートからの原油輸送も容易になる。

現在コピクタのガス開発が論議され、ガスパイプラインのルートが問題となっているが、石油とガスパイプラインを併設すればコストは安くなり、このルートの投資額は60 - 70億ドルで済むと試算されている。

（2）供給量の保証

ルートの問題が解決したとしても、問題は8,000万トンの石油をどこから供給するかということだ。アンガルスクまでのパイプ輸送能力が2,000万トンであり、現在1,400万トンを輸送している。そのうち400 - 600万トンはアーチンスク石油精製工場で、800 - 1,200万トンはアンガルスク石油化学コンビナートで処理されている。そうすると東シベリアで開発された石油を供給しないかぎり、解決は不可能である。

現在ユ・コスが考えている新しい油田は、ステレジェヴォイ、コルプチェノ・トホムスキー、タラカンなどである。初歩的な解決案として、これらの油田が開発されると1,900 - 4,300万トンの原油供給が保証される。

第一段階としてこの数量を保証するとしても、まだ3,000 - 5,000万トンが不足で、第二段階としてヤクートの原油を投入し、その解決に挑戦しなければならない。

その際、まず必要な原油の可採埋蔵量が存在するのか、つぎに開発のための莫大な資金をどう調達するか、さらに外国資本の石油採掘への参加を議会が許可するかなどが問

題である。また日本の資本が参加する場合、寒冷地での作業に適應できるかも問題であろう。

現在ロシアとの交渉は、中国が先行しているが、日本も岡本エネルギー庁長官を3月5日にモスクワに派遣し、日本の提案をロシア側が十分考慮するよう要請している。

供給源の拡大とパイプラインの建設については、いずれロシア、中国、日本の共同協議が必要となるであろう。

7. 結びにかえて

9・11事件後国際関係は大きく変わった。それぞれの国が国益の観点からエネルギー問題を取り上げている。日口関係も例外ではない。今後の日口経済関係は、中期的な展望としてエネルギー - 分野の協力を一つの軸として動いていくであろう。それは、サハリンの石油とガス開発、東シベリアの石油開発、太平洋パイプラインによる原油の供給、コピクタガス田の開発、中国・韓国向けガスパイプラインの建設へと発展し、さらに将来的には、ヤクート・ガスの開発、アムール川（黒龍江）河口、マガダン・カムチャッカ大陸棚のガス・石油開発へとつながって行く。それが極東開発の導火線となる。

このような展望は、数十年単位で見えていかなくてはならない。

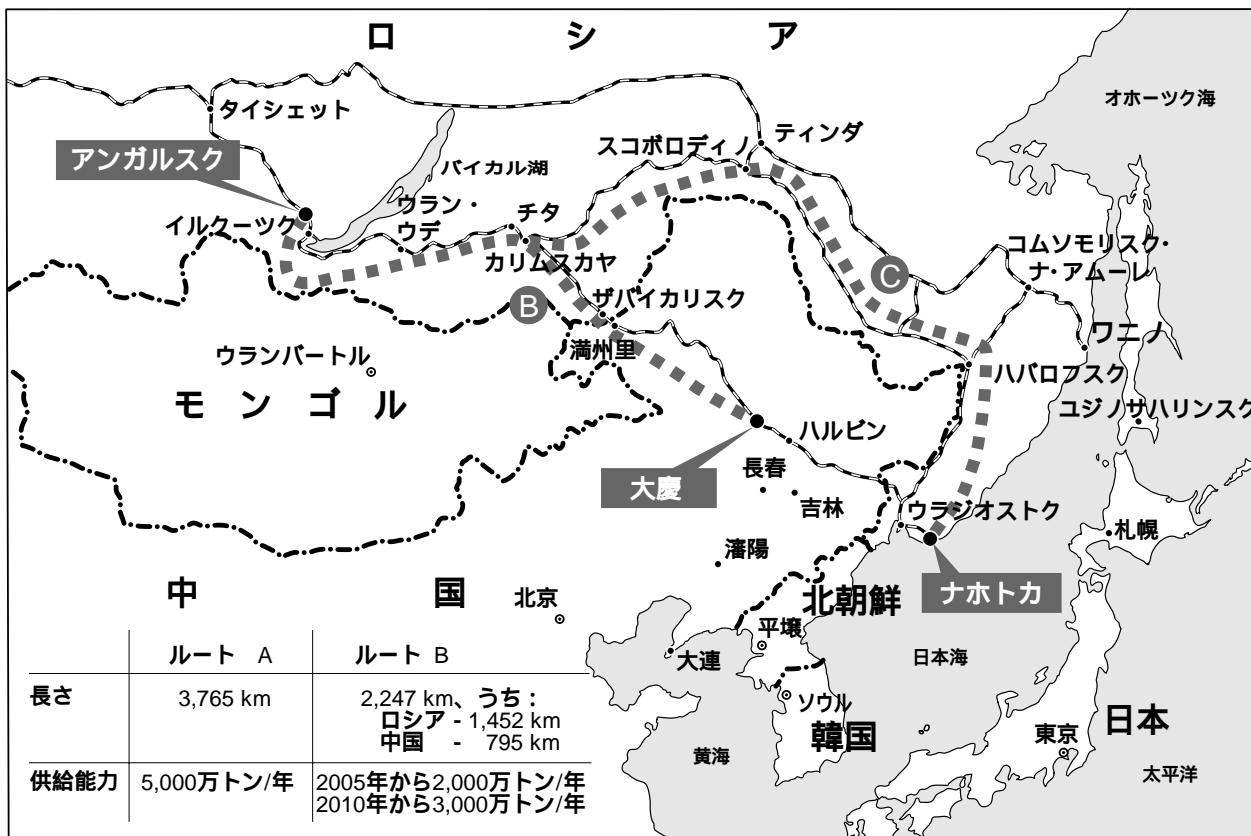
この歴史的過程で、東北アジア経済圏にエネルギー共同体が形成される。日本、中国と韓国はエネルギー需要者側として供給者側のロシアと交渉を行い、多国間の協力形態を誕生させる。

ロシア極東は、ロシア欧州地域との関係以上に緊密な関係をこれらアジア諸国との間に結び、北東アジア経済圏を構成することになる。

日口関係も、各分野を総合した、太いパイプを持った政治対話とエネルギー開発を中心とした経済協力を基礎として再構築され、当然のことながら、平和条約は双方に受け入れられる形で締結されよう。

今回の小泉訪口は、このような新しい日口関係を構築する上で重要な一歩を歩みだした。そこに評価すべき歴史的な意義がある。

(図1) アンガルスクから日本海沿岸までと中国大慶への原油輸送パイプライン(南方案)



(図2) アンガルスクから日本海沿岸までと中国大慶への原油輸送パイプライン(北方案)

